

經濟論叢

第149卷 第1・2・3号

哀 辞

故 山岡亮一名誉教授遺影および略歴

いわゆる「コンツェルン」考……………	下 谷 政 弘	1
G・マリーンズの外国為替論 (2)……………	本 山 美 彦	21
マレーシアの原木資源と輸出代替化戦略の問題点……………	中 島 健 二	40
アメリカ鉄鋼資本の多角的事業展開と 日米台弁企業の位置づけ (3)……………	石 川 康 宏	67
短期調整過程の二類型 (2)……………	森 岡 真 史	79
利益処分会計と剰余金処分会計……………	藤 井 深	97
多属性効用分析の集団意志決定への拡張……………	朴 時 炫	113
ケインズ・利潤・貨幣……………	服 部 茂 幸	140
外部効果と保護政策下の国民経済の形成……………	松 尾 昌 宏	155
1930年代朝鮮における総督府の農村統制……………	朴 ソ プ	171
追 憶 文		
山岡亮一先生を偲ぶ……………	関 順 也	189
山岡亮一先生を偲んで……………	中 野 一 新	193

平成4年1・2・3月

京 都 大 学 經 濟 學 會

ケインズ・利潤・貨幣

服 部 茂 幸

はじめに

カルドアは、ケインズの有効需要論を所得分配論に応用した。これが、彼の言う「ケインズ派」分配論である。しかしながら、このことは、ケインズ自身が分配問題に関心を抱いていたということの意味しない。カルドア自身も、「私の知るかぎり、ケインズは分配問題そのものには決して興味をもたなかった。」¹⁾と述べている。特に、彼の主著『一般理論』では、所得分配の問題は理論的に分析が行われていない。この点では、カレツキと大きな違いを見せている。カレツキは所得分配に非常に強い関心を抱き、有効需要論を所得分配の理論と組み合わせて発展させたのである²⁾。

けれども、そのことはケインズが所得分配の理論を生涯に渡って全く展開していないということの意味しない。というのは、『貨幣論』の中では、「寡婦の壺」理論という重要な分配理論をケインズは提出していたからである。カルドアも「ケインズ派」分配論がこの「寡婦の壺」理論と共通点を持っていることを示している³⁾。

カルドアは自己の所得分配モデルを完全雇用の条件の下で展開している。したがって、彼のモデルは産出量一定ということでは『貨幣論』のモデルと共通

1) N. Kaldor, "Alternative Theories of Distribution", in N. Kaldor, *Essays on Value and Distribution*, Duckworth, London, 1960, p. 227. (「代替的な分配諸理論」, 富田重夫編訳『マクロ分配理論』学文社, 1973年, 18ページ。)

2) 「カレツキの雇用理論は所得分配の分析から直接導き出されるので、ケインズの雇用理論よりも優れていると多くのポスト=ケインジアンは考えている。」 J. A. Kregel, "Keynes, Income Distribution and Incomes Policy", in P. Davidson and J. A. Kregel (eds.), *Macroeconomic Problems and Policies of Income Distribution*, Edward Elgar, Aldershot, 1989, p. 54.

3) N. Kaldor, *op. cit.*, p. 227, note 1. (邦訳, 32-33ページ, 注35。)

している。けれども、カルドアのモデルが1部門モデルであったのに対し、『貨幣論』のモデルは2部門である。2部門モデルを考えたという点では、『貨幣論』の分配モデルはカルドア、あるいはカレツキのモデルよりも優れた点を見せている。この点では、『貨幣論』の分配モデルはジョン・ロビンソンの『資本蓄積論』の先駆として考えることができるであろう。

また、ケインズの「寡婦の壺」理論では、資本家の支出の増大の結果、利潤が形成されると考えられている。この考えは通常の新古典派で用いられている限界分析の否定という点でも重要性を持つであろう。

さらに、この利潤理論は貨幣理論との関係が問題になる。「ケインズは、したがって、分配を1次的には実物的な現象というよりも貨幣的な現象として扱い、産出の決定よりも価格の決定に結びつけたようである。」⁴⁾ 新古典派の想定するセイ法則の成立する世界では、総需要は総供給に等しくなる。しかしながら、ケインズの展開した貨幣経済の世界では、信用創造の結果、需要が新たに形成されるために、総需要は総供給とは必ずしも一致しない。このズレが利潤の源泉となるのである。そのために、『貨幣論』では意外の利潤を他の所得とは区別して取り扱っているのである。

そこで、この論文では、こうした性格を持つ『貨幣論』の分配論を検討する。

I 『貨幣論』の貨幣理論

本節では、『貨幣論』の貨幣理論の考え方を取り扱う。『貨幣論』の考え方は、基本的には、ケインズが『一般理論』の序で述べているように、彼の言う古典派経済学の観念を受け継いでいた⁵⁾。しかしながら、『貨幣論』の中には、

4) J. A. Kregel, *op. cit.*, p. 42. さらに、クリーゲルによれば、このことは、『貨幣論』で示した分配論に対する関心が、『一般理論』では全く消えてしまったこととも関係しているのである。
Ibid.

5) J. M. Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money, The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Vol. VII, Macmillan, London, 1973, xxi-xxiii. (塩野谷九十九訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』ケインズ全集7, 東洋経済新報社, 1983年, xxvi-xxvii ページ。)

同時に『一般理論』につながる新しい考えも含まれている。

『貨幣論』でケインズは、企業者が決定する投資 I と家計が決定する貯蓄 S が等しくなる水準の利子率を自然利子率と定義した⁶⁾。ただし、こうして決まる利子率は市場利子率ではない。市場利子率は自然利子率と乖離することが可能である。こうした乖離を可能にするのは、銀行組織の発達である。すなわち、銀行組織は、少なくとも短期的には、投資と貯蓄が等しくならないような水準に利子率を設定することが可能である。

家計の貯蓄は債券の購入か銀行預金に向けられる。(ここでは価値貯蔵手段としての貨幣は存在しないと仮定する。) 債券の購入は、家計から企業への(直接的な)資金の移転を意味している。銀行預金は企業ではなく銀行への資金の貸し付けを意味しているが、この預金が銀行によって企業へ貸し付けられている限りでは、銀行預金もまた、家計から企業への(間接的な)資金の移転を意味するであろう。ここで、銀行は家計が望む銀行預金の量と企業が望む借入金の量を一致させなければならぬとすると、企業は家計から独立に投資決定を行っているにも係わらず、投資は家計の貯蓄によって決められることになる。

しかしながら、銀行組織は常に上に挙げた政策を採用するとは限らない。銀行組織はある範囲内で、利子率を自由に決める能力を持っている。今、銀行が決めた利子率が自然利子率よりも低かったとする。その時、家計が意図する貯蓄は企業が意図する投資よりも少なくなり、資金の需要が供給を超過する。この時、銀行は信用創造によって外部に不足した資金を提供する。逆に、市場利子率が自然利子率よりも高い場合、意図した貯蓄は意図した投資を上回る。こ

6) 「自然利子率とは、貯蓄と投資の価値額とがちょうど等しくなり、したがって全体としての産出物の物価水準 (p) が生産要素の貨幣額での能率収入率と正確に一致するようになる利子率である。」(ただし、記号はこの論文で使用しているものに変更。なお、この点に関しては注13参照。) J. M. Keynes, *A Treatise on Money, Part 1: The Pure Theory of Money, The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Vol. V, Macmillan, London, 1971, p. 139. (小泉明・長澤惟恭訳『貨幣論 I—貨幣の純粹理論』ケインズ全集5。東洋経済新報社、1979年、159ページ。) 以下、TM 1 と略。

の場合、銀行は外部の過剰な資金を吸収することになる⁷⁾。

このような機能を果たすために、銀行には信用創造を行う能力が必要とされる。したがって、投資と貯蓄が乖離する可能性を指摘した『貨幣論』の考え方の背後には、銀行組織の発達の結果、銀行に信用創造の能力が備わったという現実が存在したのである。

このような考え方をさらに展開させると、企業の投資決定を制約するのは、貯蓄ではなく貨幣であるという晩年のケインズの主張⁸⁾に行き着くであろう。ケインズはオーリン⁹⁾に答え、事後的には貯蓄と投資が恒等的に等しいという主張の背後にある経済主体の行動過程を示したのである。企業者が投資を行うためには、前もって資金を集める必要がある。したがって、時間的な過程としては、資金需要の増大が投資の前に発生する。この資金需要を満たせるかどうか、企業者が投資を遂行する上で重要な問題となるのである¹⁰⁾。

それに対し、貯蓄は企業者が投資を行うとそれにともなって発生するものであり、前もって企業者が貯蓄を蓄える必要はない。このように、ケインズは貯蓄＝投資という恒等関係の背後にある経済主体の行動様式を問題にしたのである。

また、『貨幣論』の銀行組織が市場利子率を決定するという考え方は、カルドフやムアーなどの展開した貨幣供給内生論¹¹⁾と共通点を持っている。カルド

7) 「われわれはこれまで、市場利子率の（たとえば）上昇は、それと同時に自然利子率にそれに一致する上昇が生ずるのでないがぎり、投資の価値額と貯蓄との均衡を覆すと論じてきた。このことは、それが貯蓄を刺激することによってか、あるいは投資を減退させることによって行なわれるであろう。」*Ibid.*, p. 180. (邦訳, 208ページ。)

8) J. M. Keynes, "Alternative Theories of the Rate of Interest", *Economic Journal*, Vol. 47, June 1937. "The 'Ex-Ante' Theory of the Rate of Interest", *Economic Journal*, Vol. 47, Dec. 1937.

9) B. Ohlin, "Some Notes on the Stockholm Theory of Savings and Investment, Part I", *Economic Journal*, Vol. 47, March 1937. "Some Notes on the Stockholm Theory of Savings and Investment, Part II", *Economic Journal*, Vol. 47, June 1937.

10) 「計画された投資——つまり事前の投資——は、投資が行われる前に、換言すれば、対応した貯蓄が起こる前に、その『金融的準備』が保障されていなければならないだろう。」J. M. Keynes, "Alternative Theories of the Rate of Interest", p. 246.

11) N. Kaldor, "The New Monetarism", *Lloyds Bank Review*, No. 97, July 1970. *The Scourge* ↗

アやムアーもまた銀行組織が決めた利率に従って、家計や企業が預金や借入を決定すると考えているからである。この点では、『貨幣論』の貨幣理論は、ポスト=ケインジアンPost-Keynesianの貨幣理論の源泉と考えることができる。

しかしながら、『貨幣論』では、同時に市場利率は究極的には自然利率に一致すると考えられている。というのは、『貨幣論』では、短期の状態では、銀行は預金と貸出を乖離させることが可能であるにも係わらず、こうした状態は長期には達成できないと考えられているからである。

以上のように、ケインズは銀行の信用創造の能力に着目し、企業の投資決定が家計の貯蓄に制約されていないことを示している。けれども、あくまでもこうした銀行の能力は短期的な不均衡状態と関係しているのであって、長期では、家計の貯蓄が企業の投資を決定するのである。

II 利潤と物価

ケインズは『貨幣論』で、伝統的な貨幣数量説を改良し、新しい物価の理論を打ち立てている。ケインズは社会の収入と支出の流れを2重に分割する。

単位時間当たりの社会の総貨幣所得もしくは総収入を E 、総収入の内、投資財の生産によって得られた部分を I' とする。 I' は同時に投資財の生産費でもある。なお、生産物1単位当たりの生産費が全ての部門で同一であるように生産物の単位を決めておく。消費財部門の支出は所得 E と貯蓄 S の差に等しいので¹²⁾、

¹²⁾ of *Monetarism*, Oxford University Press, Oxford, 1982; 2nd ed., 1986. "How Monetarism Failed", *Challenge*, Vol. 28, No. 2, May-June 1985. N. Kaldor and J. Trevithick, "A Keynesian Perspective on Money", *Lloyds Bank Review*, No. 139, Jan. 1981. B. J. Moore, "Unpacking the post Keynesian black box: bank lending and the money supply", *Journal of Post Keynesian Economics*, Vol. 5, No. 4, Summer 1983. "Contemporaneous reserve accounting: can reserves be quantity-constrained?", *Journal of Post Keynesian Economics*, Vol. 7, No. 1, Fall 1984. *Horizontalists and Verticalists*, Cambridge University Press, Cambridge, 1988.

12) ただし、『貨幣論』で用いられる貯蓄の概念は『一般理論』やポスト=ケインジアンが用いる貯蓄の概念と異なっている。『貨幣論』では、個人の經常所得から消費支出を除いたものを貯蓄と定義する。所得の内に利潤を含めていないので、利潤からの貯蓄は『貨幣論』で言う貯蓄に含められない。TM 1, pp. 113-114. (邦訳, 128ページ。)

$$\begin{aligned}
 p_2 q_2 &= E - S \\
 &= \frac{E}{q} (q_2 + q_1) - S \\
 &= \frac{E}{q} q_2 + I' - S
 \end{aligned} \tag{1}$$

ただし、

p_2 : 消費財の物価水準

q_2 : 消費財の産出量

q : 全体の産出量

q_1 : 投資財の産出量¹³⁾

となる。したがって、消費財の物価水準は

$$p_2 = \frac{E}{q} + \frac{I' - S}{q_2} \tag{2}$$

である。そのため、消費財の価格が消費財の（1単位当たりの）生産費と等しくなるためには、投資財の生産費と個人の貯蓄が等しくなることが必要となるのである。

また、投資財の価値額を I （これは投資財の生産費 I' と区別される）とすると、全体の産出量は

$$pq = E - S + I$$

ただし、

p : 全体の物価水準

なので、全体の物価水準は、

$$p = \frac{E}{q} + \frac{I - S}{q} \tag{3}$$

となる。したがって、総産出量の価格が（1単位当たりの）生産費に等しい条件は、投資と個人の貯蓄が等しくなるということである。

13) なお、この論文の記号はこの論文内部での統一性を保つようにしているため、『貨幣論』その他の原典の記号とは必ずしも一致しない。

次に、『貨幣論』の利潤理論を取り扱おう¹⁴⁾。投資財部門の利潤を Q_1 、消費財部門の利潤を Q_2 とする。それぞれの部門の利潤は産出額から生産費を引いたものだから、

$$Q_1 = I - I' \quad (4)$$

$$\begin{aligned} Q_2 &= p_2 q_2 - \frac{E}{q} q_2 \\ &= (E - S) - (E - I') \\ &= I' - S \end{aligned} \quad (5)$$

となる。ここから、消費財の利潤は投資財の生産費と貯蓄の差に等しいことが分かる。また、総利潤 Q は、

$$Q = I - S \quad (6)$$

である。すなわち、総利潤は投資と貯蓄の差に等しいのである。

さらに、(5)を(2)、(6)を(3)に代入すると、

$$p_2 = \frac{E}{q} + \frac{Q_2}{q_2} \quad (2')$$

$$p = \frac{E}{q} + \frac{Q}{q} \quad (3')$$

となる。以上のように、物価水準は費用と利潤に分解できるのである。ケインズの考えでは費用の部分は生産性によって決められる。他方、利潤の部分は投資（消費財の利潤の場合は投資財の生産費）と貯蓄の差を反映して決められている。そのため、生産性が同等で、労働1単位当たりの費用が等しい場合でも、価格が異なる場合が存在するのである。

以上のように、ケインズは物価水準と利潤を投資と貯蓄の関係と結びつけて

14) ただし、『貨幣論』での利潤の定義もまた、ポスト=ケインジアンとの定義と異なっている。『貨幣論』では、生産費の中に賃金・俸給の他に企業者の正常報酬、資本に対する利子、規則的に得られている独占利得、地代を含めている。そのため、『貨幣論』で言う利潤とは意外の利潤である。Ibid., pp. 111-113. (邦訳, 125-128ページ。) 他方、ポスト=ケインジアンが考える利潤は意外の利潤に限定されていない。例えば、カレンツキは利潤を次のように定義する。「資本家の所得、すなわち粗利潤は、減価償却額と留保利潤、配当金と非法人経営からの利益の回収額、地代と利子を含む。」M. Kalecki, *Theory of Economic Dynamics*, Allen and Unwin, London, 1954, p. 45. (宮崎義一・伊東光晴訳『経済変動の理論』新評論, 1958年, 45ページ。)

引き出したのである。ただし、『貨幣論』の分配モデルは、消費財と投資財の2部門モデルを考え、しかも消費財の物価水準と所得分配を重要視する点にも特徴がある。

III ポスト=ケインジアン分配論との対比

『貨幣論』の利潤と物価の理論をポスト=ケインジアン分配モデルと比較しよう。ただし、『貨幣論』では、利潤と経常所得一般の分配が問題にされているのに対し、ポスト=ケインジアン理論では利潤と賃金の分配が問題である。したがって、『貨幣論』での経常所得一般をポスト=ケインジアンの言う賃金に対応させる。また、貯蓄も『貨幣論』では経常所得からの貯蓄なので、ポスト=ケインジアンモデルの賃金からの貯蓄と対応させることにする。

初めに、カルドアの分配モデルと比較しよう。カルドアは長期の状態では、資本主義の下でも完全雇用が可能であると考えていた。そのため、カルドアはケインズの有効需要論を主として物価と費用の変化とに結びつけたのである¹⁵⁾。このため、彼の言う「ケインズ派」分配論では、投資と貯蓄の乖離が価格を決定すると考えている点で『貨幣論』と共通する。

カルドアは、利潤の貯蓄性向 S_p は賃金の貯蓄性向 S_w よりも高いと考える。投資と貯蓄は等しいので、

$$\begin{aligned} I &= S_p Q + S_w W \\ &= (S_p - S_w) Q + S_w Y \end{aligned} \quad (7)$$

である。したがって、利潤分配率 $\frac{Q}{Y}$ は

$$\frac{Q}{Y} = \frac{1}{S_p - S_w} \cdot \frac{I}{Y} - \frac{S_w}{S_p - S_w} \quad (8)$$

となる。ここで、カルドアは完全雇用のため国民所得が一定であると仮定する

15) N. Kaldor, "Alternative Theories of Distribution", pp. 227-232. (邦訳, 18-22ページ.)
ただし、カルドアは、1) 実質賃金の下限, 2) 最低資本利潤率, 3) 最低マージン率, 4) 資本産出比率の安定性の条件を満たさない場合、自己のモデルは成立しないことを認めている。Ibid., pp. 232-235. (邦訳, 23-26ページ.)

ことによって、投資の増大は利潤分配率を上昇させるという結論を引き出すのである。

今、(7)に着目し、別の方法で変形すると、

$$Q = \frac{I - S_w W}{S_p} \quad (8')$$

となる。ここから、利潤は投資と賃金からの貯蓄と利潤の貯蓄性向によって決まることが分かる。しかも、(8')で利潤の貯蓄性向を1とすると、利潤は投資と賃金からの貯蓄の差によって決まることになり、『貨幣論』の理論と形式的にも一致する。

さらに、カルドアの分配モデルと価格の関係を検討しよう¹⁶⁾。カルドアは、価格は生産物1単位当たりの費用とマージンによって決まると考える。さて、利潤分配率の上昇は同時に価格に対するマージンの比率の増大である。そのため、有効需要の増大は平均費用に対して価格を引き上げるという効果を持つのである。以上のように、カルドア・モデルと『貨幣論』の分配モデルの一致は表面的なことではなく、両者が共に需要の増大は価格を引き上げると考えていることから来ているのである。したがって、この点では、『貨幣論』の分配モデルはカルドア・モデルの特殊例として捉えることができるのである。

しかしながら、『貨幣論』のモデルは2部門モデルであり、1部門モデルのカルドア・モデルとはこの点で大きく異なっている。この2部門モデルについてはジョン・ロビンソンが『資本蓄積論』で取り扱っているので、今度は『貨幣論』を『蓄積論』の分配モデルと比較しよう。

『蓄積論』のモデルでは利潤からの消費が0、賃金からの貯蓄が0の場合の消費財の所得分配について、次のように考えている。利潤からの消費需要が存在しないので、「消費財に対する需要（したがって、その産出率）は、(1) 資

16) カルドアがマクロの分配論とミクロの価格論の関係を示したのが、N. Kaldor, "Economic Growth and the Problem of Inflation, Part I", *Economica*, Vol. 26, No. 103, Aug. 1959, pp. 214-20. および, "Capital Accumulation and Economic Growth", F. A. Lutz (ed.), *The Theory of Capital*, Macmillan, London, 1961, pp. 195-203. である。さらに、後者では、カルドア・モデルと『貨幣論』のモデルの共通性も指摘されている。Ibid., p. 197.

本財生産に雇用される労働者数, (2) 労働者一人当りの年間実質賃銀, (3) 支配的な技術をもつての労働者一人一年当りの消費財生産出高の実質賃銀に対する比率, の三者間の関係に依存する。」¹⁷⁾

さて, 消費財部門での売上げは需要の面から見ると投資財部門で支払われる賃金 W_1 と消費財部門で支払われる賃金 W_2 の和に等しい。他方, 分配の面から見ると消費財部門の賃金 W_2 と同部門の利潤 Q_2 の和に等しい。したがって,

$$Q_2 = W_1$$

となる。すなわち, 消費財部門の利潤は投資財部門の賃金に等しくなるのである。したがって, 消費財部門の利潤は, 投資財部門の利潤とは関係がない¹⁸⁾。

『貨幣論』で消費財部門の利潤を表している式(5)に着目し, 比較のために経常所得からの貯蓄 S を0としてみよう。すると, 消費財部門の利潤は投資財部門の生産費と等しくなる。『蓄積論』のモデルでは『貨幣論』のように必ずしも産出量一定のモデルではないが, 消費財の分配関係を投資財の分配関係から独立させている点では共通している。

ところで, ロビンソンは消費財部門の所得分配を重視し, 投資財部門の所得分配を意識的に落とす理由として, 次のように述べている。投資財部門は企業者に販売する財を生産しているのに対し, 消費財部門は賃金労働者が直接購入する財を生産する部門である。こうした違いのために, 資本主義社会で最も重要な分配関係である資本家と労働者の間の分配関係は消費財部門の分配関係に最もよく反映されることになる。ロビンソンによれば, 投資財部門では企業者から利潤を獲得するのだから, 投資財部門の利潤は利潤の移転に過ぎないのである¹⁹⁾。

17) J. Robinson, *The Accumulation of Capital*, Macmillan, London, 1956, pp. 74-75. (杉山清訳『資本蓄積論』みすず書房, 1957年, 81ページ。)

18) 「投資部門雇用の消費部門雇用に対する比率は, Q_2/W_2 に等しく, これは消費部門の雇用労働者一人当り準地代の賃銀に対する比率であって, 投資部門の準地代とはまったく関係がない。」(ただし, 記号はこの論文で使用しているものに変更。) *Ibid.*, p. 75. (邦訳, 82ページ。)

19) 以上はロビンソンの発言を梅村が要約したものに基づく。梅村又次「ロビンソン夫人の」

ケインズのモデルにはロビンソンが考えたような階級関係は設定されていない。しかし、ケインズにとっても、消費財部門の利潤は投資財の生産費と貯蓄の差に等しいものであり、投資財部門の利潤とは区別されるものである。

今、何らかの理由で投資が増大したとする。この時、投資財部門では、物価の上昇が起き、投資財の生産費との乖離が拡大するので、利潤の上昇が起こる。けれども、この時点では、投資財の産出量が一定であり、投資財の生産費の部分には変化がないので、消費財の利潤は変化しない。消費財部門に利潤の増大が発生するためには、消費財部門の生産が縮小し、投資財部門が拡大することによって、現実には両部門の間の産出の変化が発生することが必要なのである。このように両部門の利潤の変動は必ずしも一致しないのである。

以上、『貨幣論』の分配論をポスト＝ケインジアン¹の分配論と比較してきた。『貨幣論』の分配モデルは産出量が一定であるという点ではカルドア・モデルと同一である。しかしながら、カルドア・モデルが1部門であるのに対し、『貨幣論』のモデルは2部門である。この点では、『貨幣論』の分配モデルは『蓄積論』の分配モデルの先駆とすることもできるであろう。また、ポスト＝ケインジアンは所得分配論を有効需要論と結びつけたという点でカレツキの理論を高く評価するが、彼の所得分配論もまた1部門モデルであり、この点では『貨幣論』の分配モデルは進んでいたとすることもできるのである。

IV 貨幣経済と利潤

前節から、ケインズの利潤の理論は同時に物価の理論でもあることがうかがえるであろう。『一般理論』の考えでは、投資の増大は乗数理論に従って所得を増大させると考えられている。分析の対象が所得と雇用の決定に置かれているために、物価の問題が全面に押し出されていない。これは、『一般理論』では、ケインズが不完全雇用の状況を説明しようとしていることを考えるとむし

¹The Simplest Possible Model について」一橋大学『経済研究』第6巻、第4号、1955年10月、392ページ。

る当然のことであろう。

しかしながら、完全雇用に近いような状況では、有効需要の増大は所得と雇用に影響せず、もっぱら物価に影響するであろう。このような状況がカルドア・モデルの仮定する状況である。現実には、第2次世界大戦時のイギリスの状況である。当時の戦時経済の下では、生産は供給によって制約されていたからである。そのため、ケインズは第2次世界大戦時の主要な問題であった過剰な有効需要によって発生したインフレーションの問題を所得分配の問題として考えたのである。

戦争の全経費が租税によって調達されるという実際上不可能な場合でないかぎり、その一部は借入れによって賄われざるを得ないであろう。これは、誰かが貨幣支出を繰り延べなければならないということの意味している。物価上昇を許したとしても、このことは避けられないだろう。そのことは、消費者たちの所得が資本家階級の手に移ることを意味しているにすぎないのである。資本家階級は、このような収益の大部分を、増税という形で支払わなければならないであろう。また、その一部は、彼ら自身の消費に回されて、よりいっそう物価を引き上げ、他の消費者たちに不利益を生じさせるであろう。そして、残りの部分は、国が彼らから借り入れることになる。その結果、あらゆる階級が平等にというのではなく、ひとり資本家階級のみが、国債増加分の主要な所有者となり、戦後にその貨幣を支出する権利を手に入れるようになるであろう²⁰⁾。

今の場合、政府部門が含まれるので、多少の修正が必要となるが、カルドア・モデルによってこうしたケインズの主張を理論的に説明することができる。

20) J. M. Keynes, "How to Pay for the War", in J. M. Keynes, *Essays in Persuasion, The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Vol. IX, Macmillan, London, 1972, p. 376. (「戦費調達論」宮崎義一訳『説得論集』ケインズ全集9, 東洋経済新報社, 1981年, 455ページ。) なお、カルドアもこの論文が「ケインズ派」分配論と関係を持っていることを指摘している。N. Kaldor, *Further Essays on Economic Theory*, Duckworth, London, 1978, ix, note 1. (笹原昭五・高木邦彦訳『経済成長と分配理論』日本評論社, 1989年, 24ページ, 注3.)

政府部門の課税収入を T 、財政支出を G としよう。したがって、民間部門の所得 Y' と課税収入 T を足したものが国民所得 Y となる。完全雇用の仮定に従って国民所得 Y が一定であるとしよう。民間部門の所得 Y' は支出の面で見ると、投資 I 、消費 C と政府の財政赤字 $G-T$ から構成され、分配の面では、(税引き後の)利潤 Q' 、賃金 W' からなる。

今の場合、貯蓄は投資と財政赤字の和に等しくなるので、

$$\begin{aligned} I+G-T &= S_p Q' + S_w W' \\ &= S_p Q' + S_w (Y' - Q') \end{aligned}$$

が成立する。この時、民間部門の利潤分配率 $\frac{Q'}{Y'}$ は

$$\frac{Q'}{Y'} = \frac{1}{S_p - S_w} \cdot \frac{I}{Y'} - \frac{S_w}{S_p - S_w} + \frac{1}{S_p - S_w} \cdot \frac{G-T}{Y'} \quad (9)$$

となる。(9)から、財政赤字が増大すると、利潤分配率が増大することが分かる。しかも、こうした増大の過程は、資本家の貯蓄性向が低ければいっそう促進されるのである。

このような状況では、「生計費のいかなる上昇に対しても補償を求めて貨幣賃金率を引き上げようとする労働組合側の要求は、何の成果ももたらさないことになり、労働者階級にとって多大な不利益となるだろう。」²¹⁾政府の財政支出が ΔG だけが増大し、それが全て借入金によって賄われた場合、利潤は $\frac{\Delta G}{S_p - S_w}$ だけ上昇するので、その分、労働者全体の受け取る賃金も低下する。 ΔG が全て課税で賄われた場合には、利潤分配率 $\frac{Q'}{Y'}$ は同一であるが、民間部門の所得が ΔG だけ低下しているので、賃金は $(1 - \frac{Q'}{Y'})\Delta G$ だけやはり低下する。

さて、このモデルでは、財市場のみならず、労働市場も超過需要の状況にある。そして、財政赤字の拡大は、財市場の超過需要を増大させると同時に、労働市場の超過需要も増大させる。ケインズは実質賃金の決定は、財市場で行われると考えているので、財政赤字は実質賃金を低下させる効果を持つと考えて

21) Keynes, *op. cit.*, p. 376. (邦訳, 455ページ。)

いるのである。それに対し、労働市場の需給関係が実質賃金を決定すると考えるのが、新古典派である。新古典派理論の枠組みでは、労働市場の超過需要をいっそう拡大させることになるので、財政赤字の増大は実質賃金の増大をもたらすことになる。以上のように、実質賃金の決定が財市場に置かれているか、労働市場に置かれているかは、重要な帰結の相違をもたらすのである。

両者の理論の間でこうした違いが存在することは、ケインズの貨幣経済に対する考え方と大きく関係しているように思われる。新古典派の考える均衡状態では、ケインズの考えるような「意外の利潤」は存在しない。ただし、常に総需要と総供給が等しいような状況では、ケインズの理論の下でも利潤は0となる。そのため、実物経済の下では常に総貯蓄と総投資が等しいとするならば、実物経済では常に利潤は発生しないのである。

けれども、ケインズが考えた貨幣経済の下では、投資と貯蓄が乖離する可能性は常に存在する。その前提条件としては、投資決定が貯蓄決定とは別になされていることが挙げられよう。ただし、利子率の変動がスムーズに行われるために、投資と貯蓄が常に一致するというような場合にも利潤は発生しないから、投資決定の独立性は利潤発生的前提条件でしかない。すなわち、ケインズの考えでは、利潤が発生するのは、銀行制度が介在し、投資と貯蓄の乖離させるような水準で利子率が維持されているためである。

ケインズの所得分配論は、物価の理論の延長であった。『一般理論』で所得分配が理論的に分析されていないのは、『一般理論』では物価の問題が重視されていないことと関係するのである。したがって、有効需要の問題が物価に影響を与えるような局面では、ケインズが『貨幣論』で展開した所得分配論にも意味が存在するのである。

結 語 に

有効需要の拡大が物価水準を決定する限り、有効需要は所得分配にも直接関係を持つことになる。こうした状況は、カルドアのように完全雇用を仮定する

ことによって作り出すことができよう。けれども、こうした考えは、資本主義経済は不完全雇用が正常であり、物価水準は「独占度」によって決まると考えるポスト＝ケインジアン多数派には、受け入れにくい考え方であろう。そのため、ポスト＝ケインジアンはカレツキの分配モデルを高く評価するのである。

しかし、カレツキが1部門モデルを考えていたのに対し、『貨幣論』が2部門モデルによって分配論を展開したということは、重大な意味を持つ。また、『貨幣論』が利潤の理論を貨幣理論と結びつけたことも評価できるのである。